

アジア経済新聞

(令和8年) Vol.235

発行日: 5・15・25

旬刊

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 TOD インフラ 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

2025年版 開発協力白書が判明

ODA、経済安保に活用 ASEANと結び付き強化へ

日本の政府開発援助(ODA)の実績や方針をまとめた外務省の2025年版「開発協力白書」の全容が判明した。原案は経済安全保障への対応やASEANとの連携強化が柱となっている。ODAを戦略的に活用し、エネルギー資源や重要鉱物の安定供給確保など、経済安保の課題に対応することを明確にしている。また、「自由で開かれたインド太平洋(F

OIP)」の実現に向け、ASEANとの結びつきを一層強化する方針が示されているほか、途上国に対し、返済能力を無視した過剰な貸し付けを行う中国の「不公正な貸し付け」を念頭に、透明で公正な国際ルールへの順守を求める姿勢を打ち出している。茂木敏充外相が今月中旬にも閣議で報告することも明らかになった。

従来の国際貢献に加え、日本の国益(安全保障と経済成長)をより追求する姿勢が鮮明になっている。さらに日本の経済的強靱性を高めるために、ODAを戦略的ツールとして活用することが重点に置かれている。

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア太平洋地域） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail：chihara.naoyuki@gmail.com